

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 大

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 金丸 勲
(氏名) 新妻 正幸
TEL 03-4330-4700
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,761	△7.8	2,754	△7.7	284	—	216	—	229	—
24年3月期	2,993	△30.0	2,985	△29.1	△352	—	△401	—	△896	—

(注) 包括利益 25年3月期 242百万円 (—%) 24年3月期 △871百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	515.57	—	42.5	1.6	10.3
24年3月期	△3,083.77	—	△133.7	△2.6	△11.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	13,645	664	4.8	1,485.96
24年3月期	14,166	424	2.9	940.35

(参考) 自己資本 25年3月期 660百万円 24年3月期 417百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	125	186	△238	444
24年3月期	206	△364	15	370

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,200	15.9	310	8.8	270	24.5	230	0.4	517.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	444,358 株	24年3月期	444,358 株
② 期末自己株式数	25年3月期	144 株	24年3月期	144 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	444,214 株	24年3月期	290,816 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	446	6.4	446	6.4	10	—	△22	—	△24	—
24年3月期	420	8.2	420	8.2	△4	—	△38	—	△3,037	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△56.15	—
24年3月期	△10,445.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,448	849	34.5	1,902.03
24年3月期	2,468	874	35.2	1,954.27

(参考) 自己資本 25年3月期 844百万円 24年3月期 868百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	25
(関連当事者情報)	26
(税効果会計関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	35
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(企業結合等関係)	37
(資産除去債務関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(6) 平成25年3月期 連結決算資料	40
(7) (参考) 連結損益計算書の四半期推移	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(重要な会計方針)	51
(会計方針の変更)	51
(表示方法の変更)	51
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	53
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	54
(有価証券関係)	54
(税効果会計関係)	55
(資産除去債務関係)	55
(1株当たり情報)	56
(5) (参考) 個別損益計算書の四半期推移	57
6. その他	57
役員の異動	57

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に一部で持ち直しの動きがみられたものの、欧州債務問題の長期化による世界経済の減速懸念の高まり、円高・株安傾向の継続から不透明な状況が続きました。しかしながら、年末の政権交代により、安倍晋三首相の政権が掲げる「大胆な金融緩和」、「機動的な財政運営」、「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済政策（アベノミクス）に対する期待感から一転して急速な円安・株高の動きとなり、企業及び消費者のマインドにも改善の兆しが見られるようになりました。

外国為替市場におきましては、当連結会計年度、1米ドル＝82円台、1ユーロ＝108円前後で始まり、欧州債務問題及び世界経済の減速を受けた円高の流れから、対ユーロでは7月に1ユーロ＝94円12銭、対米ドルでは平成24年9月に1米ドル＝77円11銭を付けましたが、その後、ECB（欧州中央銀行）やユーロ圏各国による危機回避策の実施、米国諸経済指標の好転、さらには平成24年12月の衆議院選挙で自民党が圧勝し、政権交代したことで急激に円安・米ドル高・ユーロ高が進みました。年明け後も円売りの勢いは衰えることなく、ユーロは平成25年2月5日に2年9ヵ月ぶりに1ユーロ＝127円台を記録、米ドルは平成25年3月8日に3年7ヵ月ぶりに1米ドル＝96円台後半をつけた後、当連結会計年度末は、1米ドル＝94円19銭、1ユーロ＝120円73銭で終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、子会社トレイダーズ証券株式会社（以下「トレイダーズ証券」といいます。）において、平成24年6月に5周年を迎えた『みんなのFX』（外国為替証拠金取引サービス）、8月に1周年を迎えた『みんなのバイナリー』（外国為替オプション取引サービス）を主軸事業とし収益の拡大を図ってまいりました。『みんなのFX』においては、「5周年記念キャンペーン」（米ドル/円のスプレッド原則0.3銭固定での提供等）、「宅麺キャンペーン」等の各種プロモーションを実施することで集客・取引量を維持し収益確保に努めました。また、『みんなのバイナリー』においては、取引顧客数が順調に増加し、安定的に収益を確保することができました。

一方、費用面では、平成24年4月2日に日経225先物取引事業の譲渡を行い、その後、平成25年3月25日に証券現物・株式信用取引事業を譲渡するとともに投資信託取引業務を終了し、不採算となっていた一連の証券取引事業の整理・縮小を完了し、システム関係費用、事務処理費用等の固定費の大幅な削減を達成しました。また、前期に引き続き人員・設備・事務処理等の合理化を実施しコスト削減に取り組みました。

以上により、当連結会計年度の営業収益は、証券取引事業の整理・縮小により受入手数料が69,261千円（前期比59.3%減）に減少したものの、外国為替トレーディング損益は、『みんなのバイナリー』が安定的な収益確保に寄与したことで前期比107,261千円減少の2,687,140千円（前期比3.8%減）とわずかな減少にとどまり、営業収益合計は2,761,591千円（前期比7.8%減）となりました。

一方、営業費用は、証券取引事業の整理・縮小に伴い、金融商品仲介業者への支払手数料の減少、日経225先物取引の母店手数料の減少、各種通信費の減少等により取引関係費は696,673千円（前期比24.5%減）に減少、証券取引の事務処理システム費の大幅削減により事務費は26,843千円（前期比63.7%減）に減少、前連結会計年度に証券事業関連資産を減損したことで減価償却費は85,526千円（前期比43.6%減）に減少するなど、証券取引事業の関連費が大きく減少しました。また、収益連動型の外国為替取引システム利用料が若干増加したものの、サーバー保守体制の再構築及び日経225先物取引システムに関連するシステム保守料等の削減により器具備品費（不動産関連費）は909,841千円（前期比23.3%減）に減少、前連結会計年度の本社移転による事務所家賃の削減により不動産費（不動産関連費）は78,808千円（前期比29.7%減）に減少、人員合理化により人件費は614,572千円（前期比27.3%減）に減少した結果、販売費及び一般管理費は2,469,666千円（前期比26.0%減）となり、前連結会計年度に比べ7割程度水準まで削減することができました。

営業外損益については、資金調達に要したフィナンシャル・アドバイザー報酬及び各種調査費、弁護士報酬等の費用を営業外費用に資金調達費用として29,085千円、借入金にかかる支払利息38,469千円を計上しました。特別損益については、金融商品取引責任準備金の算定基準となる証券先物取引売買高が大きく減少したことで積立必要額が減少し、特別利益に金融商品取引責任準備金戻入18,377千円を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、営業利益284,924千円（前期比637,033千円増）、経常利益216,859千円（前期比618,547千円増）、当期純利益229,022千円（前期比1,125,833千円増）の利益を計上しました。

なお、外国為替取引事業の営業収益及び当連結会計年度末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

外国為替取引事業 営業収益2,714,747千円、顧客口座数 224,558口座、預り資産12,450,813千円

〔次期の見通し〕

今後の経済環境は、物価上昇率目標の達成と経済成長の促進を目指す政府の経済政策による効果、及び日銀による前例のない大規模な金融緩和策の効果により、株高・円安の持続及び企業業績の回復、雇用・所得の増加が期待されますが、世界経済を巡る状況は依然として不確実性が大きく、予断を許さない状況が続くことが予想されます。このような状況下、当社グループは、『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』を中心とした外国為替取引事業に注力し収益基盤を固める一方、新サービス提供の準備を進めてまいります。費用に関しては、新サービス提供にかかる費用が発生いたしますが、前連結会計年度より実施してまいりましたコスト削減を引き続き推し進め、固定費等を抑制していく計画です。

上記の施策等により、平成26年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益3,200百万円、営業利益310百万円、経常利益270百万円、当期純利益230百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態の分析

①連結財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して521,031千円減少し、13,645,444千円となりました。これは主に、平成24年4月に日経225先物取引事業を譲渡したことにより先物取引差入証拠金が1,047,406千円減少したものの、外国為替取引において顧客からの預り証拠金が増加したことにより外国為替分別金信託額が576,000千円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して761,584千円減少し、12,980,805千円となりました。これは主に、日経225先物取引事業を譲渡したことにより先物取引受入証拠金が1,037,323千円減少、及び有価証券取引事業を譲渡したことにより顧客からの預り金が161,138千円減少したものの、外国為替取引において外国為替受入保証金が605,642千円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して240,552千円増加し、664,639千円となりました。これは主に、当連結会計年度の当期純利益が229,022千円となったことによるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、営業活動により125,895千円増加、投資活動により186,903千円増加、財務活動により238,221千円減少しました。この結果、資金は、前連結会計年度末と比較して74,577千円増加し444,573千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、125,895千円の収入超過となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上による231,555千円及び減価償却費の計上による85,526千円の資金増加があった一方、事業整理損失の支出による減少52,761千円、利息の支払額35,813千円、その他顧客からの預り証拠金の増減に起因して減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、186,903千円の収入超過となりました。これは主に、定期預金300,000千円の払戻しによる資金増加があった一方、ソフトウェア開発に伴う112,426千円の支出による資金減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、238,221千円の支出超過となりました。これは主に、短期借入金の減少22,200千円、長期借入金の減少62,298千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出153,722千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	5.7%	2.9%	4.8%
時価ベースの自己資本比率	3.8%	8.0%	23.4%
キャッシュ・フローの対有利子負債比率	—	431.1%	625.3%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	7.4倍	3.5倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しておりますが、過去の業績悪化により利益剰余金に多額の累積欠損金を計上しましたので、配当可能利益を確保するに至っておりません。

今後につきましては、業績回復に注力し、株主各位のご期待に沿うべく、全力を傾けていく所存であります。

当期の配当につきましては、当連結会計年度においても利益剰余金の欠損を解消できませんでしたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、収益動向等を見極めた上で判断いたしたいと考えておりますが、早期に業績を回復させるとともに、上記の方針を踏まえて復配等を行えるよう、努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、事業運営及び財務状態その他に関する事項のうち、投資家の投資判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項として、以下のようなリスクがあげられます。これらのリスクは複合、連鎖して発生し、様々なリスクを増大させる可能性があります。

当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、本項目に記載の事項は必ずしもすべてのリスクを網羅したのではなく、また、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 外部環境によるリスク

a. 競争激化に伴うリスク

当社グループの主要な事業であるリテール（個人投資家）向け金融デリバティブ取引事業における競争は激しく、外国為替証拠金取引事業においては、手数料の無料化、取引スプレッドの縮小、取引単位の少額化など競争が激化した結果、収益性の低下及びコスト負担の増大が事業者の経営を圧迫しております。

当社グループは、創業来一貫してリテール向け金融デリバティブ取引のリーディングカンパニーとなることを目指してきましたが、過去の高コスト体質からの転換が遅れたため、平成21年3月期以降、平成24年3月期まで4期連続して純損失を計上し財政状態は悪化しました。そこで、前連結会計年度より事業の選別、採算性が早期に回復できないと判断した事業からの撤退を行うとともに、設備・人員体制の見直し・合理化を進めてまいりました。それらの効果により、当連結会計年度におきましては純利益を計上することができました。

しかしながら、業界の競争環境が当社グループの対応を上回る速度で進んだ場合、当社グループの体質改善及びサービスの強化が追いつかないことにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 規制等に関するリスク

証券子会社は、証券取引事業及び外国為替取引事業（第一種及び第二種金融商品取引業）を営むに当たり、内閣総理大臣の登録を受けるとともに、自主規制機関である日本証券業協会及び金融先物取引業協会に加入し、東京金融取引所の為替証拠金取引参加者となっており、金融商品取引法その他の法令のほか、日本証券業協会及び金融先物取引業協会の規則、並びに東京金融取引所の規則に服しています。外国為替証拠金取引（通貨関連デリバティブ取引等）に関しては、レバレッジ規制、ロスカット取引管理の徹底等、投資者保護のための諸規制が強化されてきました。また、現在も金融先物取引業協会において、外国為替証拠金取引における約定スリッページの扱い、および個人向け店頭バイナリーオプション取引について規制の見直し、強化が検討されております。

このような法令諸規則の強化に対応し、証券子会社では、内部管理統括責任者の指揮の下、全社的な内部管理態勢の強化と法令遵守、コンプライアンス意識の徹底等の実行に取り組み、制度改正への対応に努めております。

しかしながら、法令諸規則の改正に対して、当社グループが的確に対応できなかった場合、あるいは、監督官庁等から法令諸規則違反を指摘され、行政処分等を受けるに至った場合には、顧客からの信用失墜を招き、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、証券子会社が取り扱う外国為替取引商品に対する規制強化により、当社グループの想定を上回る取引量の減少が生じ収益性の低下が進んだ場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 経済環境、市況の変化に伴うリスク

当社グループは、主にハイリスクの金融デリバティブ取引を個人投資家に提供しているため、日本経済あるいは世界の経済環境の動向や、市況の影響を大きく受ける傾向があります。相場の急変で顧客に損失が生じた場合には、顧客資金が減少し、その後の取引量が大きく減少することがあります。また、相場動向によっては顧客の投資意欲が減退し、リスク回避型の投資行動をとることで、当社グループの収益性が悪化し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 災害の発生によるリスク

当社及び当社グループ子会社は、同一建物内に所在しており、当該建物に固有の災害や通信障害、あるいは広域にわたる自然災害、情報・通信システム、電力供給等のインフラストラクチャーの障害などが発生した場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業戦略、経営基盤に関するリスク

a. 事業戦略の選択に伴うリスク

当社グループは、新たな収益源獲得のため有望な新規事業立ち上げの可能性を普段より注視し、機を見てビジネス展開できるよう努めております。

しかしながら、新規ビジネスにおいては様々な理由により採算が取れないまま終了となる場合があります。このような場合、多額の固定資産除却損あるいは事業整理損を計上するなどにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 新サービスの提供・新商品の開発又は既存サービスの撤退に伴うリスク

証券子会社は、多様化する顧客ニーズへの対応を図るため、新サービス・新商品の導入や既存サービスの改善、見直しを行っております。その中で、証券取引事業については、より収益性の高い外国為替取引事業に経営資源を集中するため、平成24年4月に日経225先物取引事業、平成25年3月に有価証券取引事業の一部（株式取引）を吸収分割により他社に譲渡し、サービスを終了しました。

このように、新商品・新サービスをスタートさせるまでのコスト負担の増加、あるいは既存サービスの終了に伴う固定資産除却損あるいは事業整理損等の計上などにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. システム開発等に伴うリスク

当社グループは、インターネットを利用した取引システムによるサービスの提供をメインとしており、今後も顧客ニーズの変化に対応し利便性向上を図っていくためには、システム開発・拡充等を継続的に実施していくことが必要不可欠であります。一方で、当社グループは、こうしたシステム開発、運用及び保守を当社グループ外の協力システム業者に委託しておりますが、システム業者との間で企画・開発から保守・運用に至るまで密接な情報共有と連携を行う体制を構築し、常にシステムの安定稼働と開発リスクの低減に努めております。

しかしながら、テスト環境で発見できなかったシステムの開発ミス、稼働後に生じる不具合等を完全に抑制できない可能性は排除できず、大きなシステム障害等が発生した場合には、顧客注文の執行に支障をきたし、顧客の信用失墜による解約の増大及び損害賠償請求、あるいは、改修対応等のため想定外に多額のコストが発生するといった損失が生じることとなり、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 自己資本規制比率が低下するリスク

証券子会社は、第一種（及び第二種）金融商品取引業者として、金融商品取引法等の法令により、財務状態の健全性を維持するために、自己資本規制比率（固定化されていない自己資本をリスク相当額（市場リスク、取引先リスク及び基礎的リスク等）で除した比率）の適正維持（120%以上）が求められています。

証券子会社は、平成25年3月31日時点での自己資本規制比率は160.0%となり、監督当局から報告徴求の対象となる140%を上回りました。

しかしながら、当社グループの収益の大部分を占める外国為替トレーディング損益は相場動向の影響を受けることから損益が赤字になることも想定されます。このように、業績が下振れし自己資本規制比率が著しく低下した場合には、レピュテーションリスクや資金繰りリスクが生じることとなり、当社グループの事業に悪影響を与える可能性があります。さらに、有効な資本増強策を講じられなかった場合には、監督当局から早期是正措置の発動等による業務改善命令、業務停止命令あるいは金融商品取引業登録の取消等の行政処分を受ける可能性があります。

e. 財務・会計処理に伴うリスク

当社グループは、投資有価証券を保有しており、市場性のある株式等については市場価格の下落、それ以外の株式等については当該取引先の財政状態及び経営成績の悪化等を起因とする減損損失あるいは評価損が発生する可能性があります。また、システムに関連する器具備品及びソフトウェア等の固定資産について、資産の陳腐化、稼働率の低下、戦略変更による処分等が生じた場合には、除却・減損処理による特別損失の計上が必要となる可能性があります。

また、当社グループは、過去4期連続（平成21年3月期から平成24年3月期）で営業損失を計上したため、連結純資産及び資金残高に重要な減少が生じておりました。連結純資産に関しては、前連結会計年度において当社役員の親族が支配する会社からの借入金365,035千円を現物出資による新株発行（デット・エクイティ・スワップ）を行い連結純資産の増強を行いました。当連結会計年度は営業利益284,924千円を確保し、連結純資産は664,639千円まで回復しました。

しかしながら、今後、営業損失の計上又はマイナスの営業キャッシュ・フローが継続的に発生した場合、純資産及び資金残高に重要な減少が生じ、資金調達活動に重要な支障が生じることで継続企業の前提に重要な疑義が生じ、当社グループの財務状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③事業活動、顧客取引に関するリスク

a. オンライン取引のシステム障害に伴うリスク

当社グループの主要商品である金融デリバティブ取引の大半は、顧客からインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システム及び第三者への接続を通じて取引を執行しております。当社グループでは、サーバー等の増強、基幹システムのサーバー類のデータセンターへの移設、システムの改善等を随時行い、あわせてシステム障害時の業務フローの整備等、安全性を確保すべく、システム運営及び保守に努めております。

しかしながら、これらのシステムに障害、誤作動が発生し、又は機能不全に陥った場合、顧客からの注文が受け付けられなくなり、又は金融商品取引所への執行もしくはカウンター・パーティーに対するカバー取引を適時に執行できなくなった場合には、顧客からの信用失墜を招き、あるいは損害賠償請求を受ける可能性があります。または多額のトレーディング損失が発生することにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 資金繰りリスク

証券子会社では、顧客、金融商品取引所及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託、金融商品取引所への清算預託金の預託等、日々多額の資金移動を行っており、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、業績不振により資金が減少した場合には、資金繰りが逼迫する可能性があります。

当社グループでは、金融機関からの借入、あるいはカウンター・パーティーとの外国為替必要証拠金差入額の交渉などにより、安定的な資金調達のために調達手段の多様化を図っておりますが、業績の回復が遅れ、経済情勢の変動などの要因により、資金調達が困難になった場合、または通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされた場合、当社グループの資金繰り及び業績に大きな影響を与える可能性があります。

c. 市場リスク

証券子会社は、顧客との外国為替証拠金取引について随時、カウンター・パーティーとカバー取引を行うことによって為替変動リスク（市場リスク）を回避しております。

しかしながら、為替相場の急変により適時にカバー取引が行えない場合、予期し得ない損失によって証券子会社の財政状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. カバー取引先（カウンター・パーティー）のリスク

証券子会社は、顧客との外国為替証拠金取引について、複数の金融機関等を相手方としてカバー取引を行い、証拠金を差入れています。

しかしながら、平成20年9月のリーマン・ブラザーズ証券株式会社の例に見られるように、これらの各金融機関等が固有の事情により破綻もしくは信用力が悪化した場合には、証券子会社が差入れている証拠金が回収できなくなるなど連鎖的に当社グループが損失を被る可能性があります。

e. 顧客立替金が発生するリスク及び同債権が貸倒れとなるリスク

平成25年3月31日現在、証券子会社が提供する外国為替証拠金取引は、個人顧客については約定代金の4～100%、法人顧客については0.25%～100%を必要証拠金として預託を受けており、また、顧客が建玉を維持するためには必要証拠金の一定割合を維持していただく取り決めとしています。証券子会社は、自動ロスカット制を採用しており、必要証拠金を超えて顧客に損失が生じる可能性は高くありませんが相場が急変した場合には、顧客に必要証拠金を超える損失が生じることがあります。証券子会社が、顧客に対する立替金債権等を回収できない場合は、顧客に対する債権の全部又は一部について貸倒れの損失を負う可能性があります。

f. 顧客資産の資産保全に関わるリスク

証券子会社は、金融商品取引法等の定めにしたがって、証券取引・外国為替証拠金取引に伴って顧客から預託を受けた資産の分別保管を三菱UFJ信託銀行株式会社で行っております。

しかしながら、このような顧客資産を保全する分別金の計算及び信託手続には、事務上のミスが起きないように万全を期しておりますが、万が一分別金の計算方法又は法令諸規則の誤認等があり適正額に対して不足が生じる事態となった場合には、顧客からの信頼を低下させるとともに監督官庁から行政処分等を受けることにより、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

g. 金融商品仲介業務に関するリスク

証券子会社は、証券取引事業において金融商品仲介制度を用いております。金融商品仲介制度では、証券子会社（所属金融商品取引業者）と金融商品仲介業者との間で締結した業務委託契約に基づき、金融商品仲介業者が業務委託を受けた有価証券の売買等の媒介、募集・売上の取扱いを行い、所属金融商品取引業者は、金融商品仲介者に対する管理・監督責任を負います。

証券子会社では、所属する金融商品仲介業者への定期的な検査及びヒアリングを実施し、さらにコンプライアンス研修等を通じて事故の未然防止に努めておりますが、これらの管理・監督活動等をもってしても十分な監督が行き届かず、金融商品仲介業者が不適切な勧誘行為等を行った場合には、顧客から損害賠償請求あるいは監督当局による行政処分を受ける可能性があります、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④オペレーショナルリスク、その他のリスク

a. オペレーショナルリスク

証券子会社の役職員が正確な事務処理を怠り、あるいは内部統制が有効に機能しない等の事情によって、事務処理能力が低下し、十分かつ適切なサービスが提供できなくなった場合には、事故に基づく顧客からの損害賠償請求、監督官庁から行政処分等により、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 役職員の不正行為によるリスク

当社グループは、役職員に対する法令遵守意識の徹底、内部管理体制の整備、また、内部通報制度導入により、経営管理部もしくは外部の弁護士に通じるホットラインの設置等を通じ、役職員による不正の探知及び未然防止に努めておりますが、これらによっても防げない不正行為もしくは予測し得ない不正行為等によって当社グループに著しい損害や信用失墜が生じ、証券子会社が業務停止、課徴金の徴収その他の行政処分を受けることとなった場合には、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

c. 外部業者への業務委託に伴うリスク

当社グループは、証券取引及び外国為替取引システムの開発、運営及び保守、帳票作成等のバックオフィス業務、顧客資産の分別保管業務その他を当社グループ外の業者に委託しております。このため、何らかの理由で、当社グループの事業上重要な業務委託先との取引関係が変化した場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

d. 情報漏えいによるリスク

当社グループは、顧客情報をはじめとする大量の個人情報及び機密情報等を取り扱っており、これらの情報漏えい等を防止することは重要な経営課題であると認識しております。

しかしながら、個人情報等の漏えい等が生じ、損害賠償請求や監督官庁による行政処分を受けた場合には、損害賠償額の支払いや対応コスト等の発生、あるいは顧客、取引先、株主等からの信用が低下すること等によって、当社グループの事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

e. 顧客からの訴訟提起によるリスク

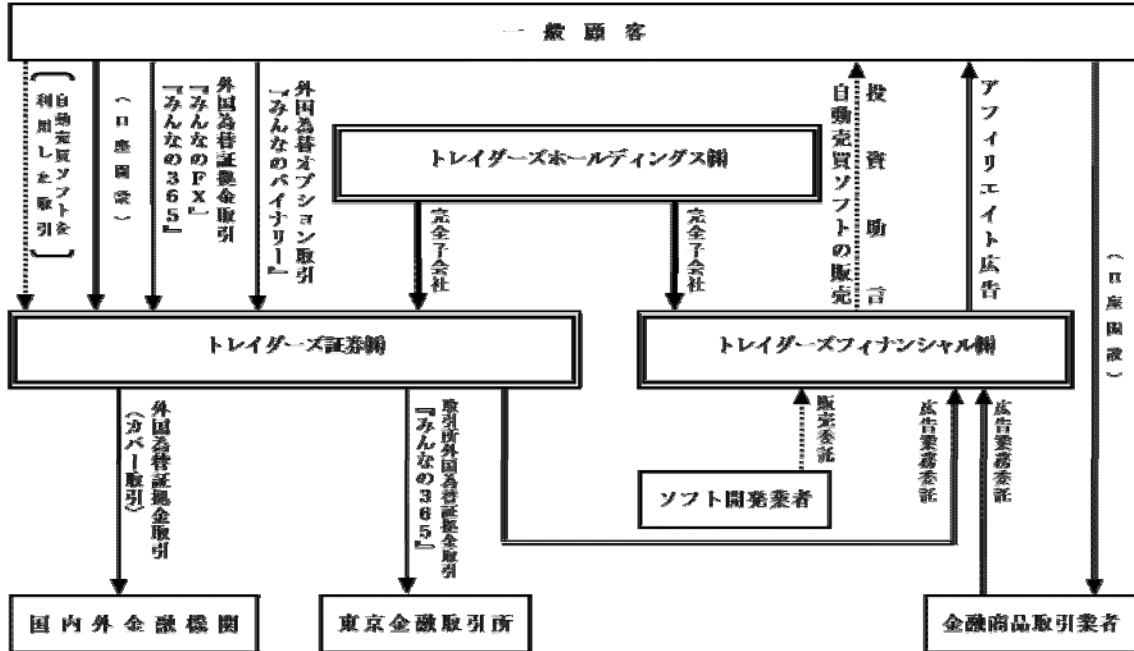
証券子会社は、顧客サービスの拡充と法令遵守に努めておりますが、顧客に対する説明不足又は顧客との認識の相違などによって顧客に損失が発生した場合には、証券子会社が訴訟を提起される可能性があります。当該損害が証券子会社の過失又は不法行為によるものと認定された場合には、損害賠償義務を負うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社で構成されております。

連結子会社は、外国為替証拠金取引サービス『みんなのFX』及び外国為替オプション取引サービス『みんなのバイナリー』を主力事業とするトレーダーズ証券株式会社、システムトレード用ソフトの評価・販売及び投資助言業並びに当社グループのシステム開発・企画等のシステム戦略を担うトレーダーズフィナンシャル株式会社があります。

当社は、純粋持株会社として、これらの事業会社の経営支配及び経営管理を行っております。当社グループの系統図は下記のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当連結会計年度において、合理化努力によるコスト削減と収益率の改善により赤字体質から脱却し黒字転換いたしましたが、当社グループの経営環境は依然として厳しい状況が続いております。このような状況の中で、当社グループは、下記の課題について重点的に取り組み、収益力の強化並びに経営体質の強化に努めるとともに、法令を遵守する内部管理体制を強化し、企業体質の健全性をより一層高めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率性を示す株主資本利益率（ROE）を重視し、ROEの最大化を図ることで株主価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核子会社であるトレイダーズ証券におきましては、外国為替証拠金取引市場の成熟化が進み、スプレッドや取引システムの機能等において差別化優位性を維持することは非常に難しい環境となっておりますが、引き続きお客様の利便性を最優先に考えた取引システム及び取引ツールの整備、拡充を実施し、安定した収益の確保を目指してまいります。今後も、新しい取引サービスの開発を進め、魅力あるサービスをお客様に提供し収益に貢献できるよう努めてまいります。

また、トレイダーズフィナンシャル株式会社は、『システムトレード.com』の運営、外国為替証拠金取引・外国為替オプション取引の自動売買ソフトウェアの評価及び受託販売、金融商品に係る投資助言業、アフィリエイトプログラムによる広告代理業などの事業を行う一方、平成24年5月より、新たに金融システムの開発・導入及びシステムコンサルティング事業を主要業務とする体制を整え、当社グループのシステム戦略の中核を担う企業として事業展開を進めてまいりました。トレイダーズフィナンシャル株式会社は、平成25年4月1日付で会社分割（新設分割）を行い、新設したトレイダーズフィナンシャルテクノロジー株式会社にシステム関連事業を承継することにより、事業領域を特化した形で相互に連携し両事業を今後更に拡大していく所存であります。

当連結会計年度においては、前連結会計年度より実施してまいりました不採算事業・サービスからの撤退、徹底した費用削減の効果と外国為替取引事業における収益率の改善により、4期ぶりに業績を黒字転換することができました。今後も、引き続きコスト削減を推し進めるとともに、『みんなのFX』及び『みんなのバイナリー』を中心とした外国為替取引事業にいっそう尽力し収益基盤を固める一方、新たな収益の柱となる新サービス提供の早期開始に向け全役職員一丸となって取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、下記の課題について重点的に取り組み、収益力の強化並びに経営体質の強化に努めるとともに、法令を遵守する内部管理体制を強化し、企業体質の健全性をより一層高めてまいります。

①競争力の強化

当社グループは、競合他社との競争が益々激しくなっている状況を踏まえ、外国為替証拠金取引『みんなのFX』及び外国為替オプション取引『みんなのバイナリー』を中心とした金融商品デリバティブ取引において、規制対応を図りつつ競争力を強化することが重要課題であると認識しております。今後も、既存の各取引ツールの機能強化・改良を継続的に実施し、顧客利便性を向上させるとともに、魅力ある新サービスの開発に尽力し、競争優位性を高め差別化を図ってまいります。

②資金調達による財務基盤の安定化

トレイダーズ証券では、顧客、東京金融取引所及びカウンター・パーティーとの間で取引の売買代金又は証拠金等の受け払い、信託銀行への顧客資産の分別信託金の預託等、日々多額の資金移動を行っております。一方で、これまでの業績の低迷及び不採算事業の整理を進めたことで自己資金が減少するとともに、トレイダーズ証券の自己資本規制比率が低下しており、自己資本の増強が急務となっております。

当社グループ経営の財務基盤の安定化のためには、損益の改善を図り利益を計上することが必須であります。さらに抜本的な解決策として、外部からのエクイティ・ファイナンス等により長期・安定資金の調達を図ることが必要であると認識しております。当社グループは、引続き多様な資金調達方法を検討し、早期の財務基盤の安定化実現に向け、尽力してまいります。

③低コスト体制の徹底

企業間競争の激化が進む中で、低コスト体制の徹底は極めて重要な課題であると認識しております。当社グループにおいては、事業の取捨選択を進め、収益性が見込めない事業からの早期撤退を決断し、設備・人員体制の見直しを図りグループ全体で徹底した合理化を推進することで、損益の改善を図ってまいりました。

当連結会計年度における、販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ868,196千円の削減（前期比26.0%減）を行い、損益分岐点を引下げることができましたが、当社グループは引き続きコスト管理に注力し続け、更なる低コスト体制の強化に取り組んでまいります。

④人材の確保・育成

当社グループが、業容の拡大及び経営体質の強化を実現していく上で、人材の確保・育成は不可欠であります。当社グループでは、新規プロジェクトへの登用、社員研修制度の充実、公正な人事制度の確立などに取り組むことで、将来、当社の核となる優秀な人材の確保・育成を図ってまいります。

⑤コーポレート・ガバナンスの充実

当社グループは、「金融サービスを通じて、社会・経済の発展に貢献する」「金融サービスにおける革新者を目指す」「健全な事業活動を通じて、関わる全ての人を大切にする」ことをグループ経営理念として掲げています。この経営理念を踏まえ、当社は、企業価値を向上させ、株主利益を最大化するとともに、ステークホルダーと良好な関係を築いていくためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠なものと認識しております。

当社では、当社グループのコーポレート・ガバナンスのあり方について、外部有識者を招き情報共有及び意見交換を行う場としてコーポレート・ガバナンス委員会を設置するとともに、独立役員2名（いずれも当社社外監査役）を選任して客観的かつ中立的な視点からの経営監視をお願いすることなどにより、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。今後も引続き、企業の状況に応じた相応しいコーポレート・ガバナンスの在り方を追求してまいります。

⑥内部管理体制の強化

当社グループは、コンプライアンスが企業価値を支える骨格であるとの強い確信のもと、コンプライアンス体制の強化に取り組み、企業活動の健全性を高め、あらゆるステークホルダーからより一層信頼されるよう努めております。特に、当社グループの中核を担う証券子会社においては、法令等遵守に係る取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンスの基本方針」に基づき、「コンプライアンス・マニュアル」「倫理コード」を制定し、「コンプライアンス・プログラム」に従い、内部管理統括責任者の監督の下、金融商品取引法その他の法令を遵守することはもとより、高い倫理観をもって業務運営を行ってまいります。また、当社グループは、金融商品取引法に対応した内部統制システムを整備・運用しており、財務報告の信頼性の確保、法令の遵守、及び資産の保全に努める一方、更なる業務効率の改善も行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 670,000	444,573
預託金	10,890,420	11,466,000
顧客分別金信託	10,888,000	11,464,000
その他の預託金	2,420	2,000
トレーディング商品	11,815	—
短期差入保証金	1,980,209	992,729
先物取引差入証拠金	1,047,406	—
外国為替差入証拠金	925,802	987,729
その他の差入保証金	7,000	5,000
その他	176,967	127,026
貸倒引当金	△12	△0
流動資産計	13,729,400	13,030,329
固定資産		
有形固定資産		
建物	72,125	148,821
減価償却累計額	30,250	30,740
建物(純額)	△3,856	△9,603
工具、器具及び備品	26,393	21,136
減価償却累計額	167,637	168,567
工具、器具及び備品(純額)	△127,987	△144,431
車両運搬具	39,649	24,136
減価償却累計額	14,816	14,816
車両運搬具(純額)	△11,355	△12,798
リース資産	3,460	2,017
減価償却累計額	9,253	143,600
リース資産(純額)	△6,631	△42,069
無形固定資産		
ソフトウェア	67,396	161,240
その他	56,352	37,669
投資その他の資産	11,044	123,571
投資有価証券	297,552	305,052
長期立替金	194,583	227,667
その他	744,140	526,802
貸倒引当金	159,466	73,424
貸倒引当金	△800,638	△522,842
固定資産計	437,075	615,115
資産合計	14,166,476	13,645,444

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	12,678	78,172
預り金	173,395	10,615
顧客からの預り金	162,249	1,111
その他の預り金	11,145	9,503
受入保証金	12,306,533	11,874,851
先物取引受入証拠金	1,037,323	—
外国為替受入証拠金	11,269,209	11,874,851
短期借入金	532,100	520,967
リース債務	127,895	46,304
未払法人税等	9,726	8,390
その他	274,382	168,083
流動負債計	13,436,711	12,707,385
固定負債		
長期借入金	227,900	154,533
リース債務	3,196	65,411
退職給付引当金	13,504	13,476
その他	10,335	7,633
固定負債計	254,935	241,055
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※2 50,741	※2 32,364
特別法上の準備金計	50,741	32,364
負債合計	13,742,389	12,980,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,020,186	3,020,186
資本剰余金	2,287,078	2,287,078
利益剰余金	△4,915,673	△4,686,651
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	388,443	617,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,274	42,617
その他の包括利益累計額合計	29,274	42,617
新株予約権	6,369	4,556
純資産合計	424,087	664,639
負債・純資産合計	14,166,476	13,645,444

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
受入手数料	170,206	69,261
トレーディング損益	※1 2,794,402	※1 2,687,140
金融収益	7,318	4,330
その他	21,932	858
営業収益計	2,993,859	2,761,591
金融費用	8,104	6,999
純営業収益	2,985,754	2,754,591
販売費及び一般管理費		
取引関係費	※2 922,614	※2 696,673
人件費	※2 845,837	※2 614,572
不動産関係費	※2 1,298,262	※2 988,650
事務費	73,847	26,843
減価償却費	151,736	85,526
租税公課	32,271	25,145
その他	13,292	32,255
販売費及び一般管理費合計	3,337,863	2,469,666
営業利益又は営業損失(△)	△352,108	284,924
営業外収益		
受取利息及び配当金	687	132
為替差益	2,438	4,294
未払配当金除斥益	906	—
還付加算金	—	396
その他	1,428	1,231
営業外収益合計	5,462	6,054
営業外費用		
支払利息	26,559	38,469
投資事業組合運用損	6,207	4,472
資金調達費用	15,000	29,085
その他	7,274	2,091
営業外費用合計	55,041	74,119
経常利益又は経常損失(△)	△401,688	216,859
特別利益		
関係会社株式売却益	4,312	—
金融商品取引責任準備金戻入	12,577	18,377
受取補償金	13,375	—
その他	2,417	1,813
特別利益計	32,682	20,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	—	1,727
減損損失	※3 35,910	—
事業整理損	414,717	278
事業譲渡損	14,287	3,098
本社移転費用	28,126	—
その他	30,729	390
特別損失計	523,771	5,494
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△892,776	231,555
法人税、住民税及び事業税	4,034	2,533
法人税等合計	4,034	2,533
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△896,811	229,022
当期純利益又は当期純損失(△)	△896,811	229,022

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△896,811	229,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,558	13,343
為替換算調整勘定	△326	—
その他の包括利益合計	※1 25,231	※1 13,343
包括利益	△871,580	242,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△871,580	242,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,837,565	3,020,186
当期変動額		
新株の発行	182,620	—
当期変動額合計	182,620	—
当期末残高	3,020,186	3,020,186
資本剰余金		
当期首残高	2,104,663	2,287,078
当期変動額		
新株の発行	182,415	—
当期変動額合計	182,415	—
当期末残高	2,287,078	2,287,078
利益剰余金		
当期首残高	△4,018,861	△4,915,673
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△896,811	229,022
当期変動額合計	△896,811	229,022
当期末残高	△4,915,673	△4,686,651
自己株式		
当期首残高	△3,148	△3,148
当期末残高	△3,148	△3,148
株主資本合計		
当期首残高	920,219	388,443
当期変動額		
新株の発行	365,035	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△896,811	229,022
当期変動額合計	△531,775	229,022
当期末残高	388,443	617,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,716	29,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,558	13,343
当期変動額合計	25,558	13,343
当期末残高	29,274	42,617
為替換算調整勘定		
当期首残高	326	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△326	—
当期変動額合計	△326	—
当期末残高	—	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,042	29,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,231	13,343
当期変動額合計	25,231	13,343
当期末残高	29,274	42,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	8,786	6,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,417	△1,813
当期変動額合計	△2,417	△1,813
当期末残高	6,369	4,556
純資産合計		
当期首残高	933,048	424,087
当期変動額		
新株の発行	365,035	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△896,811	229,022
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,814	11,530
当期変動額合計	△508,961	240,552
当期末残高	424,087	664,639

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△892,776	231,555
減価償却費	151,736	85,526
固定資産除却損	—	1,727
新株予約権戻入益	△2,417	△1,813
投資事業組合運用損益(△は益)	6,207	4,472
減損損失	35,910	—
移転費用	28,126	—
事業整理損失	414,717	278
受取補償金	△13,375	—
事業譲渡損益(△は益)	14,287	3,098
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31,195	2,924
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,497	△28
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△12,577	△18,377
受取利息及び受取配当金	△687	△132
支払利息	26,559	38,469
その他の営業外損益(△は益)	—	△174
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	446,000	△545,459
トレーディング商品の増減額	△21,674	77,310
信用取引資産の増減額(△は増加)	297,809	—
短期差入保証金の増減額(△は増加)	965,287	△59,927
立替金の増減額(△は増加)	212,640	50
その他の流動資産の増減額(△は増加)	44,622	51,405
信用取引負債の増減額(△は減少)	△296,153	—
預り金の増減額(△は減少)	△1,332,359	△193,304
受入保証金の増減額(△は減少)	514,358	605,642
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△179,348	△56,241
その他	1,142	△1,953
小計	375,342	225,048
利息及び配当金の受取額	718	132
利息の支払額	△27,784	△35,813
法人税等の支払額	△4,249	△4,018
事業整理損失の支払額	△102,469	△52,761
その他	△34,838	△6,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,719	125,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,311	△3,679
無形固定資産の取得による支出	△94,488	△112,426
投資有価証券の取得による支出	—	△30,400
投資有価証券の売却による収入	—	2,135
差入保証金の差入による支出	△44,867	△5,212
差入保証金の回収による収入	108,995	1,474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	9,642	—
事業譲渡による収入	—	20,610
長期前払費用の取得による支出	—	△15,120
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	—	300,000
その他	△44	29,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△364,073	186,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1	△22,200
長期借入れによる収入	160,000	20,000
長期借入金の返済による支出	△15,400	△82,298
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△124,315	△153,722
その他	△4,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,782	△238,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	△320	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,891	74,577
現金及び現金同等物の期首残高	511,891	※1 370,000
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△4
現金及び現金同等物の期末残高	※1 370,000	※1 444,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

トレーダーズ証券(株)

トレーダーズフィナンシャル(株)

前連結会計年度まで連結子会社であったトレーダーズ・プリンシパル・ファイナンス株式会社は、平成24年5月24日に清算を結了し当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、前連結会計年度まで連結子会社であったトレーダーズFX株式会社は、平成25年1月15日に清算を結了し、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

車両運搬具 6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、連結上セール・アンド・リースバック取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

ロ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

ハ 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じる事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	300,000千円	—千円
関係会社株式	2,046,582	2,046,582
計	2,346,582	2,046,582

なお、上記関係会社株式は連結手続き上消去されております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	500,000千円	200,000千円

※2 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法46条の5

(連結損益計算書関係)

※1 トレーディング損益のうち、外国為替取引の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
クォート収益	2,489,136千円	1,958,615千円
通貨オプション収益	226,970	647,789
スワップ収益	78,295	80,736
計	2,794,402	2,687,140

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
取引関係費		
広告宣伝費	569,260千円	509,806千円
人件費		
従業員給与	455,257	290,656
退職給付費用	9,716	7,055
不動産関係費		
器具備品費	1,186,162	909,841

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

会社名	用途	種類
トレーダーズ証券(株) (東京都港区)	証券取引システム	ソフトウェア リース資産(無形)等
	海外先物取引システム	その他

(減損損失の認識に至った経緯)

トレーダーズ証券(株)において、平成23年8月26日をもちまして、証券取引事業におけるリアルタイムSPANシミュレーションシステム『OASiS』のサービスを終了いたしました。これに伴い、同サービスに使用していたソフトウェア等について減損損失を計上しております。

(減損の金額)

種類	金額
ソフトウェア	10,941千円
リース資産(無形)	7,987千円
その他	16,982千円
計	35,910千円

(資産のグルーピングの方法)

事業の種類ごとにグルーピングを行っております。

(回収額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、合理的な処分価額を零として測定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、減損損失の計上はございません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	24,708千円	18,155千円
税効果調整前	24,708	18,155
税効果額	849	△4,812
その他有価証券評価差額金	25,558	13,343
為替換算調整勘定:		
当期発生額	△326	-
その他の包括利益合計	25,231	13,343

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	238,704	205,654	—	444,358
合計	238,704	205,654	—	444,358
自己株式				
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加205,654株は、第三者割当による新株式発行(現物出資(デット・エクイティ・スワップ))によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	6,369
合計		—	—	—	—	—	6,369

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	444,358	—	—	444,358
合計	444,358	—	—	444,358
自己株式				
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,556
合計		—	—	—	—	—	4,556

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	670,000千円	444,573千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△300,000	—
現金及び現金同等物	370,000	444,573

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度においてデット・エクイティ・スワップ(債務の株式化)を実施しております。

当連結会計年度においてファイナンス・リースによる資産の取得を実施しております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ファイナンス・リースによる資産の取得	—千円	134,347千円
短期借入金の減少額	162,035	—
長期借入金の減少額	203,000	—
資本金の増加額	182,620	—
資本準備金の増加額	182,415	—

3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の内訳

当連結会計年度において連結子会社トレイダーズ証券は日産センチュリー証券株式会社及びIS証券株式会社に事業の一部を譲渡しております。当該譲渡により減少した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,078,474千円
資産合計	1,078,474
流動負債	1,067,864
負債合計	1,067,864
譲渡金額	10,000
受入現金及び現金同等物	10,610
事業譲渡による収入	20,610

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、「金融商品取引事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

証券取引事業及び外国為替取引事業における取引システム(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	10,269	8,683	1,586
その他	3,230	3,014	215
合計	13,499	11,697	1,802

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,962	—
1年超	—	—
合計	1,962	—

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	3,740	1,995
減価償却費相当額	2,699	1,802
支払利息相当額	149	33

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	楠ジェイア ンドアール (注1)	東京都 品川区	3,000	持株会社	(被所有) 直接37.4	資金貸借	借入金の返済	310,437	—	—
							利息の支払 (注2)	15,635	—	—
						増資引受先	第三者割当増資 (注3)	295,036	—	—
						被担保提供	被担保提供 (注4)	500,000	—	—
	グロードキャ ピタル(株) (注1)	東京都 品川区	10,000	投資業	(被所有) 直接14.2	資金貸借	資金の借入	160,000	短期借入金	32,100
							利息の支払 (注2)	889	未払費用	462
						被担保提供	被担保提供 (注5)	500,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社取締役 金丸 貴行及び当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 当社の実施した第三者割当増資(デット・エクイティ・スワップの方法による)を1株当たり1,775円で引き受けたものであります。
4. 被担保提供は、当社の借入について不動産及び当社株式の担保提供を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。
被担保提供の取引金額については、当連結会計年度末日現在の借入金残高であります。
5. 被担保提供は、当社の借入について当社株式の担保提供を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。
被担保提供の取引金額については、当連結会計年度末日現在の借入金残高であります。

(イ) 役員及びその近親者

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)旭興産 (注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	(被所有) 直接8.9	資金貸借	借入金の返済	70,000	—	—
							利息の支払 (注2)	3,678	—	—
							増資引受先 (注3)	69,998	—	—
							被担保提供 (注4)	500,000	—	—
役員	金丸 貴行	東京都品川区	—	—	(被所有) 直接4.6	被担保提供	被担保提供 (注4)	500,000	—	—
近親者	金丸 多賀	東京都品川区	—	—	(被所有) 直接2.6	被担保提供	被担保提供 (注4)	500,000	—	—
役員	新妻 正幸	東京都港区	—	—	(被所有) 直接0.7	被担保提供	被担保提供 (注4)	500,000	—	—
役員	金丸 勲	東京都品川区	—	—	(被所有) 直接0.5	被担保提供	被担保提供 (注4)	500,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社取締役 金丸 貴行及び当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 当社の実施した第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップの方法による）を1株当たり1,775円で引き受けたものであります。
4. 被担保提供は、当社の借入について当社株式の担保提供を受けたものであります。被担保提供料は支払っておりません。
被担保提供の取引金額については、当連結会計年度末日現在の借入金残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)旭興産 (注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	(被所有) 直接8.9	資金貸借	—	—	長期借入金 (注2)	100,000
							利息の支払 (注3)	7,019	未払費用	1,764

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社取締役会長 金丸 貴行及び当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 当借入金には劣後特約が付されております。
3. 資金の貸借の利率については貸付先の資金調達環境を反映した調達コスト及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (法人)	南ジェイア ンドアール (注1)	東京都 品川区	3,000	持株会社	(被所有) 直接29.5	資金貸借	資金の借入	102,800	短期借入金	102,800
							利息の支払 (注2)	424	未払費用	39
							建物賃借 (注3)	13,500	-	-
	グロードキ ャピタル(株) (注1)	東京都 品川区	10,000	投資業	(被所有) 直接14.2	資金貸借	借入金の返済	82,100	短期借入金	42,800
						利息の支払 (注2)	9,574	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 建物の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、1年に1度交渉の上、賃借料金額を決定しております。

(イ) 役員及びその近親者

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	(株)ケイファ ミリー (注1)	東京都 品川区	10,000	持株会社	-	資金貸借	資金の借入	195,000	短期借入金	175,000
							借入金の返済	20,000	-	-
							利息の支払 (注2)	12,246	未払費用	2,828
役員	金丸 勲	東京都 港区	-	-	(被所有) 直接0.5	資金貸借	資金の借入	200,000	短期借入金	200,000
							利息の支払 (注2)	179	未払費用	179
						債務保証	連帯保証 (注3)	215,000	-	-
役員	中川 明	東京都 多摩市	-	-	(被所有) 直接0.7	債務保証	連帯保証 (注3)	195,000	-	-
役員	新妻 正幸	東京都 港区	-	-	(被所有) 直接0.7	債務保証	連帯保証 (注3)	195,000	-	-
近親者	金丸 貴行	東京都 品川区	-	-	(被所有) 直接4.6	被担保提供	被担保提供 (注4)	20,000	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 資金の貸借の利率については当社の信用リスク及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。
3. 連帯保証は、当社の借入に関する保証ですが、連帯保証料は支払っておりません。
4. 被担保提供は、当社の借入について不動産の担保提供を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱旭興産 (注1)	東京都品川区	10,000	持株会社	(被所有)直接8.9	資金貸借	—	—	長期借入金 (注2)	100,000
							利息の支払 (注3)	6,999	未払費用	1,783

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社代表取締役 金丸 勲の近親者が議決権の過半数を有する会社であります。
2. 当借入金には劣後特約が付されております。
3. 資金の貸借の利率については貸付先の資金調達環境を反映した調達コスト及び社債市場利率等を勘案し合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
未払事業税	2,220	2,299
退職給付引当金損金不算入額	4,812	4,802
金融商品取引責任準備金損金不算入額	18,510	12,289
貸倒引当金損金不算入額	267,831	188,250
減価償却超過額	—	12
固定資産除却損等	304	2
減損損失	48,528	12,879
資産除去債務	694	1,884
繰越欠損金	1,257,777	1,714,279
事業整理損失引当金損金不算入額	—	—
投資有価証券評価損損金不算入額	21,335	21,341
投資事業組合損損金不算入額	6,833	7,992
事業整理損失	81,282	2,944
事業譲渡損失	6,905	245
その他有価証券評価差額金	950	—
小計	1,717,988	1,969,224
評価性引当額	△1,717,988	△1,969,224
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,955	6,767
繰延税金負債合計	1,955	6,767
繰延税金負債の純額	1,955	6,767

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度(注) (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	—	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	4.9
受贈益の益金不算入	—	△2.0
住民税均等割	—	1.1
評価性引当額の増減による影響	—	△40.8
その他	—	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	1.1

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主として金融商品取引法に基づく市場デリバティブの取次ぎ及び店頭デリバティブ、金融商品仲介業者を通じての個人顧客を対象とした株式等金融商品の売買の取次業務を行っております。市場デリバティブ取引の取次ぎは、顧客の注文を金融商品取引所等にて執行する業務であり、原則、当社グループのポジションは発生いたしません。店頭デリバティブ取引のうち、外国為替証拠金取引は、顧客と証券子会社による相対取引であります。顧客に対する証券子会社のポジションのリスクをヘッジするために、カウンター・パーティーとの間で相対取引を行っております。

このほか、顧客から受け入れた預り金及び外国為替証拠金取引に係る保証金等を顧客分別金信託又は区分管理信託として、証券子会社固有の資産と区分して信託銀行に預託（預託金）しております。これら預託された信託財産は、主に国債を中心とした債券、有担保コール貸付又は銀行預金等により運用されております。なお、顧客から受け入れた国内市場デリバティブ取引に係る受入証拠金については、金融商品取引所へ直接預託（短期差入保証金）を行っており、信託銀行には預託していません。

上記の他、投資有価証券として、上場株式、非上場株式への投資及び投資事業有限責任組合への出資を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、顧客からの預り金等を信託銀行へ預託した顧客分別金信託、区分管理信託、金融商品取引所及びカウンター・パーティー（カバー先銀行等）である金融機関等に差入れた短期差入保証金が主なものとなります。短期差入保証金は、差入先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 全般的リスク管理体制

信用リスク、市場リスク及び流動性リスクを含む各種リスクについての管理体制等は中核子会社トレーダーズ証券においてリスク管理規程で明確化すると共に、現状把握やリスク管理の方策、手続き及び手法の評価等についてはリスク管理委員会を月次で開催し報告・審議・決議を行っております。リスク管理委員会の内容については、翌月の取締役会において報告が行われております。金融商品取引法に基づきそのリスク相当額及び自己資本規制比率を定量的に管理しており、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定の上、全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に対して毎営業日報告をしております。当社は、月次で開催する取締役会等を通じ、子会社のリスク管理の状況をモニタリングしております。

② 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

立替発生の防止及び発生時の処理などについては社内規程・ガイドラインを定め、個別貸倒の発生を極小化するための管理体制を構築しております。外国為替証拠金取引においては、カバー取引の為にカウンター・パーティーに対して保証金を差し入れておりますが、毎月、当該金融機関等の株価情報及び各付け情報等により信用リスクのモニタリングを行っております。また、取引先リスク相当額及び自己資本規制比率は経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に対して毎営業日報告がされております。また、個別立替金の状況については毎月、取締役会において全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に報告されております。

③ 市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループでは証券事業における自己取引を行わず、外国為替証拠金取引においてもカバー取引以外の自己取引は行いません。外国為替証拠金取引におけるカバー取引はリスク管理規程に基づきポジションの保有限度額及び損失上限額を設定し、毎営業日取引の執行状況を管理することとしております。また、市場リスク相当額を含む計数的なリスク及び自己資本規制比率については、経理部が金融庁告示に基づき毎営業日に算定し、全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に対して毎営業日報告がされております。

④資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、経理部が各部署からの報告等に基づき適時に資金管理を行い、手許流動性を維持しております。流動性リスクについては、逐次リスク管理担当役員に報告を行い管理を行っているほか、銀行借入等による資金調達が必要な場合には、取締役会決議又は稟議による決裁に基づき、実施しております。日々の資金繰りの状況は、経理部から全取締役、内部管理統括責任者及び全執行役員に対して毎営業日報告をしております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	670,000	670,000	—
(2) 預託金	10,890,420	10,890,420	—
(3) トレーディング商品（借方）	11,815	11,815	—
(4) 信用取引貸付金	—	—	—
(5) 短期差入保証金	1,980,209	1,980,209	—
(6) 投資有価証券	32,022	32,022	—
(7) 長期立替金 貸倒引当金	744,140 △737,243		
	6,896	6,896	—
資産計	13,591,364	13,591,364	—
(1) 信用取引借入金	—	—	—
(2) 預り金	173,395	173,395	—
(3) トレーディング商品（貸方）	12,678	12,678	—
(4) 受入保証金	12,306,533	12,306,533	—
(5) 短期借入金	532,100	532,100	—
(6) 1年内リース債務	127,895	127,955	60
(7) 長期借入金	227,900	227,900	—
(8) 長期リース債務	3,196	3,203	6
負債計	13,383,699	13,383,765	66
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,484,753	1,484,753	—
デリバティブ取引計	1,484,753	1,484,753	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	444,573	444,573	—
(2) 預託金	11,466,000	11,466,000	—
(3) トレーディング商品 (借方)	—	—	—
(4) 短期差入保証金	992,729	992,729	—
(5) 投資有価証券	50,395	50,395	—
(6) 長期立替金 貸倒引当金	526,802 △521,442		
	5,360	5,360	—
資産計	12,959,058	12,959,058	—
(1) 預り金	10,615	10,615	—
(2) トレーディング商品 (貸方)	78,172	78,172	—
(3) 受入保証金	11,874,851	11,874,851	—
(4) 短期借入金	520,967	520,967	—
(5) 1年内リース債務	46,304	46,312	7
(6) 長期借入金	154,533	154,533	—
(7) 長期リース債務	65,411	65,411	—
負債計	12,750,857	12,750,865	7
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	552,406	552,406	—
デリバティブ取引計	552,406	552,406	—

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金

満期のない預金・信託金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品 (借方)

帳簿価額は日々の決済レートに基づく時価で計上されております。

(4) 短期差入保証金

毎営業日洗替えにより必要額を計算し計上しているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

上場株式の時価は取引所の価格によっております。

(6) 長期立替金

長期立替金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 預り金、(3) 受入保証金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) トレーディング商品 (貸方)

帳簿価額は日々の決済レートに基づく時価で計上されております。

(5) 1年内リース債務、(7) 長期リース債務

変動利率と実際の契約利率との差額をリース債務に反映した金額を時価としております。

(6) 長期借入金

長期借入金は、市場金利に加えて当社及び当社子会社の信用リスクを適切に加味した金利を約定利率としており、時価は帳簿価額と近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

カバー先銀行が提示するレートに基づき評価しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式(*1)	38,809	67,946
投資事業組合出資(*2)	123,751	109,325

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(*2)投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されており、時価開示の対象とはしていません。

(注) 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	670,000	—	—	—
預託金	10,890,420	—	—	—
短期差入保証金	1,980,209	—	—	—
計	13,540,629	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	444,573	—	—	—
預託金	11,466,000	—	—	—
短期差入保証金	992,729	—	—	—
計	12,903,302	—	—	—

長期立替金は回収時期を合理的に見込むことができないため、上表には記載していません。

(注) 4. 短期借入金、長期借入金及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	532,100	—	—	—	—	—
1年内リース債務	127,895	—	—	—	—	—
長期借入金	—	42,800	42,800	42,300	—	100,000
長期リース債務	—	3,196	—	—	—	—
計	659,995	45,996	42,800	42,300	—	100,000

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	520,967	—	—	—	—	—
1年内リース債務	46,304	—	—	—	—	—
長期借入金	—	52,233	2,300	—	100,000	—
長期リース債務	—	47,622	17,789	—	—	—
計	567,272	99,855	20,089	—	100,000	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,495	3,787	27,707
	小計	31,495	3,787	27,707
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	526	612	△86
	小計	526	612	△86
合計		32,022	4,400	27,622

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資 (連結貸借対照表計上額 162,561千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	50,395	4,384	46,010
	小計	50,395	4,384	46,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		50,395	4,384	46,010

(注) 非上場株式及び投資事業組合出資 (連結貸借対照表計上額 177,272千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2,135	174	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について325千円 (その他有価証券の株式325千円)、当連結会計年度において、有価証券について15千円 (その他有価証券の株式15千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合には、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨	外国為替証拠金取引				
		売建	115,130,866	—	114,921,862	209,004
		買建	113,562,420	—	114,838,168	1,275,748
合計			—	—	—	1,484,753

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 うち1年超 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	通貨	外国為替証拠金取引				
		売建	147,946,730	—	148,323,235	△376,505
		買建	147,397,073	—	148,325,985	928,912
合計			—	—	—	552,406

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
①退職給付債務(千円)	△13,504	△13,476
②年金資産(千円)	—	—
③未積立退職給付債務(①+②)(千円)	△13,504	△13,476
④会計基準変更時差異の未処理額(千円)	—	—
⑤退職給付引当金(③+④)(千円)	△13,504	△13,476

※ 退職給付債務は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用(千円)	9,716	7,055

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権戻入益	2,417	1,813

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第8回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び子会社の従業員 84名
株式の種類別のストック・オプションの数(注) 1	普通株式 3,668株
付与日	平成20年5月16日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年4月26日から平成25年4月25日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. ①新株予約権者は、権利行使の時点において当社又は当社子会社の取締役、監査役又は使用人でなければならない。但し、当社の都合による使用人の転籍、並びに正当な事由があると当社の取締役会が認めた場合を除く。

②その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約による。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第8回ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	801
権利確定	—
権利行使	—
失効	228
未行使残	573

② 単価情報

	第8回ストック・オプション
権利行使価格(円)	15,670
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	7,952

(企業結合等関係)

事業分離－1

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
日産センチュリー証券株式会社
- (2) 分離した事業の内容
連結子会社トレイダーズ証券の証券取引事業のうち日経225先物取引事業及びそれに附帯する事業
- (3) 事業分離を行った主な理由
当該会社分割は、不採算化していた証券取引事業部門の収益が、今後短期間において回復する見込みはないと判断し、当社グループから証券取引事業を切り離すことで損益を改善し、財務状況の回復を図ることを目的としたものであります。
- (4) 事業分離日
平成24年4月2日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
- (6) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

2. 事業分離の概要

- (1) 移転損益の金額
10,000千円
- (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,047,949千円
資産合計	1,047,949
流動負債	1,037,323
負債合計	1,037,323
- (3) 会計処理
移転した日経225先物取引事業等に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

金融商品取引事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	－千円
営業利益	－

事業分離－2

1. 事業分離の概要

- (1) 分離先企業の名称
IS証券株式会社
- (2) 分離した事業の内容
連結子会社トレイダーズ証券の有価証券取引事業（ただし、診療報酬債権証券化商品及び投資信託商品に関わる業務を除く。）
- (3) 事業分離を行った主な理由
当該会社分割は、不採算化していた証券取引事業部門の収益が、今後短期間において回復する見込みはないと判断し、当社グループから証券取引事業を切り離すことで損益を改善し、財務状況の回復を図ることを目的としたものであります。
- (4) 事業分離日
平成25年3月25日
- (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項
受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡
- (6) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

2. 事業分離の概要

(1) 移転損益の金額

一千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	30,540千円
資産合計	30,540
流動負債	30,540
負債合計	30,540

(3) 会計処理

移転した有価証券取引事業等に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

金融商品取引事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	2,741千円
営業利益	△6,231

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末（平成24年3月31日）

当社グループに属する主要な会社の本社事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から5年と見積もっております。

当連結会計年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は26,330千円ですが、本社移転に伴い9,630千円減少し、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は16,700千円です。

当連結会計年度末（平成25年3月31日）

当社グループに属する主要な会社の本社事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から5年と見積もっております。

当連結会計年度末において、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は16,700千円です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額 940.35円	1株当たり純資産額 1,485.96円
1株当たり当期純損失金額 △3,083.77円	1株当たり当期純利益金額 515.57円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△896,811	229,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△896,811	229,022
期中平均株式数(株)	290,816	444,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数801個)。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数573個)。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) 連結決算資料

平成25年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比
委 託 手 数 料			
株 券	84	2	△81
(うち先物)	(70)	(-)	(△70)
債 券	-	-	-
受 益 証 券	0	0	△0
募集・売出の取扱手数料			
株 券	-	-	-
債 券	25	36	10
受 益 証 券	2	0	△2
その他の受入手数料	57	30	△27
合 計	170	69	△100

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比
株 券	84	2	△81
(うち先物)	(70)	(-)	(△70)
債 券	25	39	14
受 益 証 券	9	2	△6
そ の 他	50	24	△26
合 計	170	69	△100

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比
株 価 指 数 先 物	-	-	-
外 国 為 替	2,794	2,687	△107
そ の 他	-	-	-
合 計	2,794	2,687	△107

3. 有価証券の売買等の状況

①株券

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比
受 託	現 物 取 引	1,491	283	△1,207
	信 用 取 引	101	—	△101
	合 計	1,592	283	△1,308
自 己	現 物 取 引	—	2	2
	信 用 取 引	—	—	—
	合 計	—	2	2
合 計	現 物 取 引	1,491	285	△1,205
	信 用 取 引	101	—	△101
	合 計	1,592	285	△1,306

②債券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比
	額面金額	額面金額	額面金額
受 託	—	—	—
自 己	—	—	—
合 計	—	—	—

③受益証券

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比
	金 額	金 額	金 額
受 託	90	111	20
自 己	169	21	△148
合 計	260	132	△127

④株価指数先物・オプション取引

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比
受 託	先 物 取 引	648,623	—	△648,623
	オ プ シ ョ ン 取 引	255	—	△255
	合 計	648,878	—	△648,878
自 己	先 物 取 引	—	—	—
	オ プ シ ョ ン 取 引	—	—	—
	合 計	—	—	—
合 計	先 物 取 引	648,623	—	△648,623
	オ プ シ ョ ン 取 引	255	—	△255
	合 計	648,878	—	△648,878

⑤外国為替証拠金取引

区 分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前期比
米ドル (百万ドル)	178,276	265,839	87,563
ユーロ (百万ユーロ)	292,448	305,244	12,795
英ポンド (百万ポンド)	72,152	37,943	△34,208
豪ドル (百万ドル)	54,522	33,880	△20,642
ニュージーランドドル (百万ドル)	16,403	11,317	△5,086
南アフリカランド (百万ランド)	2,077	2,944	867
香港ドル (百万ドル)	18	6	△12
ポーランドズロチ (百万ズロチ)	2	4	1
カナダドル (百万ドル)	452	274	△177
スイスフラン (百万フラン)	1,785	394	△1,391
スウェーデンクローナ (百万クローナ)	5	8	3
ノルウェークローネ (百万クローネ)	5	10	4

4. その他の業務

①有価証券の引受、売出、募集、売出の取扱高及び私募の取扱業務の状況

(単位：百万円)

区 分		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前期比
引 受 高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
売 出 高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
募集の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	165	8	△156
売出の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	—	—	—
	受 益 証 券	—	—	—
私募の取扱高	株 券	—	—	—
	債 券	645	1,065	420
	受 益 証 券	—	—	—

②有価証券の保護預り業務の状況

区 分		前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前期比
内国所有価証券	株 券 (千 株)	15,725	—	△15,725
	債 券 (百万円)	645	392	△253
	受益証券 (百万口)	4,400	—	△4,400
外国所有価証券	株 券 (千 株)	—	—	—
	債 券 (百万円)	—	—	—
	受益証券 (百万口)	—	—	—

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
基本的項目 (A)		1,601	1,894
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	—	9
	金融商品取引責任準備金等	50	32
	一般貸倒引当金	0	0
	長期劣後債務	100	80
	短期劣後債務	—	20
計 (B)		150	141
控除資産計 (C)		603	744
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		1,149	1,292
リスク相当額	市場リスク相当額	4	8
	取引先リスク相当額	321	161
	基礎的リスク相当額	861	637
計 (E)		1,187	807
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		96.7%	160.0%

(注) 上記は金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」で定められた計算方法により算出しております。

(7) (参考) 連結損益計算書の四半期推移

(参考資料) 連結損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	24. 1. 1 24. 3. 31	24. 4. 1 24. 6. 30	24. 7. 1 24. 9. 30	24. 10. 1 24. 12. 31	25. 1. 1 25. 3. 31
営業収益	728	672	712	654	721
受入手数料	27	15	10	15	28
トレーディング損益	694	655	700	638	692
その他	4	0	0	0	0
金融収益	1	1	1	1	1
金融費用	1	1	1	1	1
純営業収益	726	670	711	652	719
販売費及び一般管理費	672	638	605	583	641
取引関係費	204	186	154	167	187
人件費	186	165	140	148	159
不動産関係費	255	255	270	218	243
事務費	0	3	7	8	8
減価償却費	15	12	24	24	24
その他	1	15	8	16	17
営業利益	53	31	105	69	78
営業外収益	3	1	0	2	2
営業外費用	15	29	18	9	16
経常利益	41	3	86	63	63
特別利益	0	19	0	0	0
特別損失	42	0	1	3	0
税金等調整前四半期純利益 (△損失)	△0	22	85	60	63
法人税等合計	0	0	0	0	0
四半期純利益(△損失)	△1	21	84	59	62

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 307,080	11,921
立替金	18,019	6,789
関係会社短期貸付金	12,100	57,500
その他	3,545	15,003
貸倒引当金	△12,541	—
流動資産合計	328,204	91,213
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,480	4,011
工具、器具及び備品(純額)	1,363	1,603
リース資産(純額)	—	100,760
車両運搬具(純額)	3,460	2,017
有形固定資産合計	※2 9,304	※2 108,392
無形固定資産		
ソフトウェア	62	2
無形固定資産合計	62	2
投資その他の資産		
投資有価証券	41,348	42,182
関係会社株式	※1 2,046,582	※1 2,156,582
関係会社長期貸付金	1,500	—
差入保証金	41,863	43,622
長期前払費用	—	6,300
投資その他の資産合計	2,131,294	2,248,687
固定資産合計	2,140,661	2,357,083
資産合計	2,468,865	2,448,297
負債の部		
流動負債		
預り金	5,447	4,830
短期借入金	532,100	520,967
関係会社短期借入金	630,000	392,750
リース債務	—	43,108
未払金	※3 240,278	6,231
未払費用	20,470	16,043
未払法人税等	1,210	1,210
その他	44	—
流動負債合計	1,429,551	985,142
固定負債		
長期借入金	127,900	54,533
関係会社長期借入金	—	463,000
リース債務	—	65,411
退職給付引当金	4,187	2,622
長期預り金	※3 30,333	※3 26,602
その他	2,409	1,519
固定負債合計	164,829	613,688
負債合計	1,594,381	1,598,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,020,186	3,020,186
資本剰余金		
資本準備金	2,272,479	2,272,479
その他資本剰余金	14,599	14,599
資本剰余金合計	2,287,078	2,287,078
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,439,447	△4,464,391
利益剰余金合計	△4,439,447	△4,464,391
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	864,668	839,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,445	5,185
評価・換算差額等合計	3,445	5,185
新株予約権	6,369	4,556
純資産合計	874,483	849,466
負債純資産合計	2,468,865	2,448,297

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社経営指導料	※1 420,000	※1 446,758
営業収益合計	420,000	446,758
純営業収益	420,000	446,758
販売費及び一般管理費		
取引関連費	32,846	39,309
人件費	※2 325,764	※2 267,990
不動産関連費	32,605	71,051
事務費	1,989	6,106
租税公課	3,190	1,257
減価償却費	8,288	37,505
その他	19,393	12,738
販売費及び一般管理費合計	424,078	435,959
営業利益又は営業損失(△)	△4,078	10,798
営業外収益		
受取利息及び配当金	797	97
未払配当金除斥益	906	—
償却債権取立益	20,071	34,232
その他	463	36
営業外収益合計	22,238	34,366
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,255	—
支払利息	※1 33,864	38,400
資金調達費用	15,000	29,085
その他	5,958	0
営業外費用合計	57,077	67,486
経常損失(△)	△38,917	△22,321
特別利益		
投資有価証券売却益	28,410	—
新株予約権戻入益	2,417	1,813
関係会社整理損失引当金戻入額	—	—
特別利益合計	30,827	1,813
特別損失		
関係会社株式評価損	2,952,048	—
貸倒引当金繰入額	12,541	—
子会社整理損	7,651	3,210
その他	55,612	15
特別損失合計	3,027,854	3,225
税引前当期純損失(△)	△3,035,944	△23,734
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
法人税等調整額	454	—
法人税等合計	1,664	1,210
当期純損失(△)	△3,037,608	△24,944

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,837,565	3,020,186
当期変動額		
新株の発行	182,620	—
当期変動額合計	182,620	—
当期末残高	3,020,186	3,020,186
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,090,064	2,272,479
当期変動額		
新株の発行	182,415	—
当期変動額合計	182,415	—
当期末残高	2,272,479	2,272,479
その他資本剰余金		
当期首残高	14,599	14,599
当期末残高	14,599	14,599
資本剰余金合計		
当期首残高	2,104,663	2,287,078
当期変動額		
新株の発行	182,415	—
当期変動額合計	182,415	—
当期末残高	2,287,078	2,287,078
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△1,401,839	△4,439,447
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,037,608	△24,944
当期変動額合計	△3,037,608	△24,944
当期末残高	△4,439,447	△4,464,391
利益剰余金合計		
当期首残高	△1,401,839	△4,439,447
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,037,608	△24,944
当期変動額合計	△3,037,608	△24,944
当期末残高	△4,439,447	△4,464,391
自己株式		
当期首残高	△3,148	△3,148
当期末残高	△3,148	△3,148
株主資本合計		
当期首残高	3,537,241	864,668
当期変動額		
新株の発行	365,035	—
当期純損失(△)	△3,037,608	△24,944
当期変動額合計	△2,672,572	△24,944
当期末残高	864,668	839,724

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,948	3,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△503	1,740
当期変動額合計	△503	1,740
当期末残高	3,445	5,185
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,948	3,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△503	1,740
当期変動額合計	△503	1,740
当期末残高	3,445	5,185
新株予約権		
当期首残高	8,786	6,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,417	△1,813
当期変動額合計	△2,417	△1,813
当期末残高	6,369	4,556
純資産合計		
当期首残高	3,549,976	874,483
当期変動額		
新株の発行	365,035	—
当期純損失（△）	△3,037,608	△24,944
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,920	△72
当期変動額合計	△2,675,493	△25,017
当期末残高	874,483	849,466

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への投資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～15年
工具、器具及び備品	6～8年
車両運搬具	6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「子会社整理損失」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、特別損失の「その他」に表示していた63,264千円は、「子会社整理損失」7,651千円、「その他」55,612千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
定期預金	300,000千円	—千円
関係会社株式	2,046,582	2,046,582
計	2,346,582	2,046,582

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	500,000千円	200,000千円

※2 有形固定資産減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	12,675千円	49,343千円

※3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
未払金	234,286千円	—千円
固定負債		
長期預り金	30,333	26,602

4 債務保証

次の子会社について、金融機関からのリース債務について債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
トレイダーズ証券(株) (リース債務)	125,071千円	トレイダーズ証券(株) (リース債務) —千円
トレイダーズ証券(株) (リース債務の極度額)	600,000	トレイダーズ証券(株) (リース債務の極度額) 600,000
計	725,071	計 600,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社への売上高	420,000千円	446,758千円
関係会社への支払利息	27,477	—

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
人件費		
役員報酬	170,100千円	145,600千円
従業員給与	92,984	71,836

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	144	—	—	144
合計	144	—	—	144

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

子会社が運営する証券取引事業及び外国為替取引事業における取引システム(工具、器具及び備品)であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	7,499	6,374	1,125
合計	7,499	6,374	1,125

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1,221	—
1年超	—	—
合計	1,221	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	1,656	1,242
減価償却費相当額	1,499	1,125
支払利息相当額	85	20

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,156,582千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,046,582千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金不算入額	214,167千円	139,061千円
退職給付引当金損金不算入額	1,492	934
関係会社株式評価損損金不算入額	1,289,873	1,057,273
投資有価証券評価損損金不算入額	21,335	21,341
関係会社整理損失引当金損金不算入額	118,709	-
繰越欠損金	250,530	668,867
その他有価証券評価差額金	30	-
その他	143	420
繰延税金資産合計	1,896,282	1,887,898
評価性引当金	△1,896,282	△1,887,898
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,409	△1,519
繰延税金負債合計	△2,409	△1,519
繰延税金負債の純額	△2,409	△1,519

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失のため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

当社の本社事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から5年と見積もっております。

当事業年度の期首において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は26,330千円ですが、上記の本社移転に伴い9,630千円減少し、当事業年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は16,700千円であります。

当事業年度末(平成25年3月31日)

当社の本社事務所が入居する賃貸ビルに係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間を入居から5年と見積もっております。

当事業年度末において、敷金の回収が最終的に見込めない金額と算定した金額は16,700千円であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,954.27円	1株当たり純資産額	1,902.03円
1株当たり当期純損失金額	△10,445.11円	1株当たり当期純損失金額	△56.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△3,037,608	△24,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△3,037,608	△24,944
期中平均株式数(株)	290,816	444,214
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数801個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成20年4月25日取締役会決議に基づく新株予約権1種類(新株予約権の数573個)。なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(5) (参考) 個別損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年度 第4四半期	当年度 第1四半期	当年度 第2四半期	当年度 第3四半期	当年度 第4四半期
	24. 1. 1 24. 3. 31	24. 4. 1 24. 6. 30	24. 7. 1 24. 9. 30	24. 10. 1 24. 12. 31	25. 1. 1 25. 3. 31
営業収益	120	95	115	118	118
関係会社経営指導料	120	95	115	118	118
純営業収益	120	95	115	118	118
販売費及び一般管理費	97	91	107	112	124
取引関連費	8	7	8	9	14
人件費	77	71	61	65	69
不動産関連費	5	4	21	21	23
事務費	0	1	1	1	1
減価償却費	1	0	12	12	12
その他	4	5	2	2	3
営業利益(△損失)	22	3	7	6	△6
営業外収益	20	3	19	9	2
営業外費用	15	27	15	11	12
経常利益(△損失)	27	△20	11	3	△17
特別利益	29	1	0	0	—
特別損失	1	0	0	2	0
税引前四半期純利益(△損失)	55	△19	11	1	△17
法人税等合計	0	0	0	0	0
四半期純利益(△損失)	54	△19	11	0	△17

6. その他

役員の異動

決定次第、お知らせいたします。